

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所 大証(市場第二部)、福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.seibudenki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡 敬正 TEL(092)943-7071

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	6,076	(2.5)	36	(-)	20	(-)
14 年 9 月中間期	6,232	(5.3)	79	(-)	112	(-)
15 年 3 月期	13,685		335		315	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	53	(-)	3.83		-	
14 年 9 月中間期	333	(-)	22.18		-	
15 年 3 月期	438		29.40		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 14,058,777 株 14 年 9 月中間期 15,015,221 株 15 年 3 月期 14,918,370 株
 会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	21,290	9,708	45.6	690.69
14 年 9 月中間期	21,674	9,628	44.4	644.60
15 年 3 月期	21,130	9,401	44.5	668.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 14,056,732 株 14 年 9 月中間期 14,936,780 株 15 年 3 月期 14,059,991 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,184	298	45	2,921
14 年 9 月中間期	206	51	242	1,867
15 年 3 月期	619	285	447	1,483

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	650	215

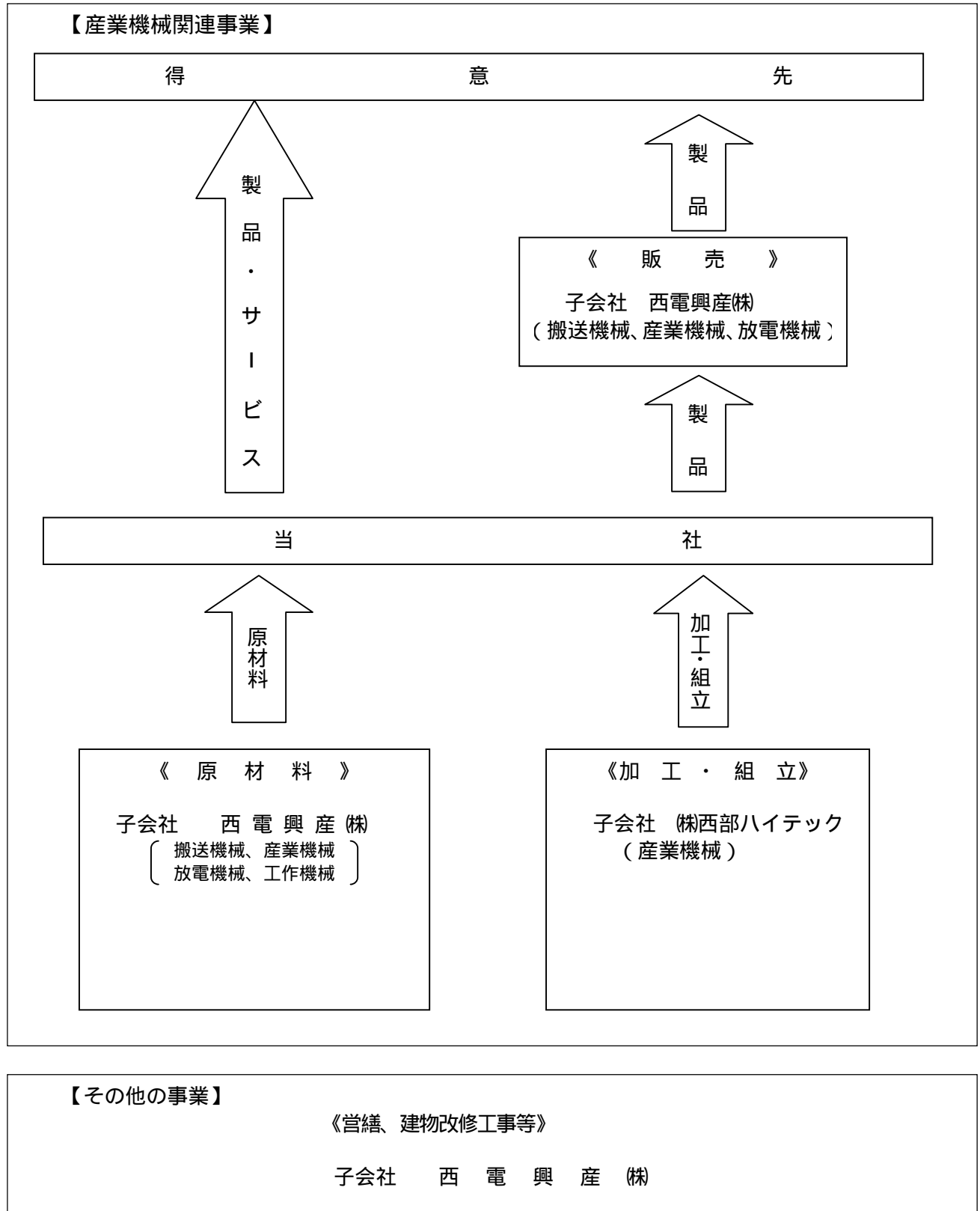
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 29 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 2 社で構成され「産業機械関連事業(搬送機械、産業機械、放電機械、工作機械)」における製造販売、アフターサービス活動及び「その他の事業」における営繕、建物改修工事等の活動を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

…連結子会社

経営方針

(1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を製品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな製品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、特徴のあるオンリーワン製品・システムのスピーディーな開発と提案型営業の積極的展開による受注確保、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの15年度経営方針の重点項目は次のとおりであります。

最優先重点項目

- 受注の確保
- 新製品の開発
- コストの削減

重点項目

- 売上債権・棚卸資産回転率の向上
- 品質の向上
- ERP（統合業務パッケージ）の安定と定着化
- 「標準化、共通化、ユニット化」の徹底浸透
- 平準化の徹底
- 特許等取得の推進

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、中長期計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

なお、今年度の配当につきましては、現在の厳しい経営環境ならびに極めて先行き不透明な景気動向等を慎重に考慮いたしました結果、中間配当は2円、期末配当も中間配当と同様に1株当たり2円にさせていただく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の企業グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費の削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の実践とともに経営意思決定の迅速化と経営の透明化を重要課題にしております。

当社は、監査役制度を採用しており、経営上の意思決定およびその執行のチェックは、次の経営システムを採っております。

（取締役会）

当社の取締役は9名で構成され、その定例会を月1回およびその他必要に応じ開催しております。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しております。また、この取締役会には、商法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしております。

（監査役および会計監査人、顧問弁護士）

社外監査役1名を含む3名の監査役体制で臨んでおり、監査役の社内主要会議への出席や、代表取締役および取締役から必要に応じ業務執行状況等を聴取し、定期的に各部門の監査を行っております。

また、会計監査人は、新日本監査法人と監査契約を締結し、顧問弁護士については、必要に応じアドバイスを受けております。

（その他会議体）

社長を議長とする経営検討会や経営会議を月1回およびその他必要に応じ開催し、各事業経営における重要事項について審議を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期のわが国経済は、デフレ基調が続く中、アジア向け輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業業績の改善や株価上昇などの明るい兆しが出てまいりました。

この様な情勢の中で、当社グループは新製品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、輸出や設備投資関連の伸びはありましたが、公共投資の抑制や価格競争が一段と激しくなるなどの影響もあり、受注高は61億3千4百万円（前年同期比0.7%減）、売上高は60億7千6百万円（前年同期比2.5%減）と前期に比べ若干の減少となりました。しかしながら、経常段階では、2千万円の利益（前年同期1億1千2百万円の損失）を確保いたしました。なお、中間損益段階では、投資有価証券の評価損等によって5千3百万円の損失（前年同期3億3千3百万円の損失）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

（搬送機械）

既設設備に対する更新需要や点検等の拡大より、受注高は前年同期比30.7%増の27億6千4百万円と上回り、売上高も前年同期比19.1%増の24億6千2百万円となりました。

（産業機械）

公共投資の落ち込み等の影響を受け、受注高は前年同期比5.6%減の16億2千3百万円、売上高も受注に連動し前年同期比2.1%減の15億2千2百万円となりました。

（放電機械）

アジア向け輸出が増加し、受注高は前年同期比39.5%増の10億1千4百万円と上回り、売上高も、前年同期比47.3%増の11億3千7百万円となりました。

（工作機械）

当社グループ関連IT分野の落ち込みにより、受注高は、前年同期比67.1%減の3億3千9百万円となり、売上高も受注増加に連動し前年同期比51.9%減の5億9千6百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、緑化部門の撤退により受注高は前年同期比31.7%減の4億1百万円、売上高は前年同期比40.1%減の3億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失の2千6百万円に加え、仕入債務の減少3億7千4百万円等の支出要因はありましたが、売上債権の減少13億8千3百万円や前受金の増加3億6千2百万円等の収入により、当中間連結会計期間末には29億2千1百万円となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より14億3千8百万円増加(96.9%増)いたしました。

当中間期における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億8千4百万円となりました。これは、税金等調整前中間純損失に加え、仕入債務の減少等の支出要因がありましたものの、売上債権の減少や前受金の増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億9千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4千5百万円となりました。これは、短期借入金の純減少に加え、配当金の支払を行ったこと等によるものであります。

財政状態の推移

	13年9月 中間期	14年3月期	14年9月 中間期	15年3月期	15年9月 中間期
株主資本比率 (%)	41.2	42.7	44.4	44.5	45.6
時価ベースの株主資本 比率 (%)	13.0	13.7	14.0	10.8	16.1
債務償還年数 (年)	-	20.3	-	-	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	2.2	-	-	68.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3 平成13年9月中間期、平成14年9月中間期および平成15年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今下半期のわが国経済は、緩やかながら復調の兆しが見られますものの、個人消費の低迷に加え、長期金利の上昇や円高などの懸念材料も内包しており、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新製品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費の削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

当期の通期業績といたしましては、売上高 140 億円、経常利益 6 億 5 千万円を計画しております。当期純利益は、2 億 1 千 5 百万円を予想しております。

なお、単独につきましては売上高 133 億 2 千万円、経常利益 6 億 3 千 5 百万円、当期純利益 2 億 1 千万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	10,280	48.3	9,810	45.3	10,052	47.6
現金及び預金	2,921		1,867		1,483	
受取手形及び売掛金	5,020		5,622		6,403	
たな卸資産	1,950		2,206		1,938	
繰延税金資産	334		113		188	
その他の流動資産	102		70		97	
貸倒引当金	47		70		58	
固定資産	11,009	51.7	11,863	54.7	11,078	52.4
有形固定資産	6,482	30.4	6,831	31.5	6,500	30.8
建物及び構築物	822		991		835	
機械装置及び運搬具	318		365		330	
土地	5,209		5,348		5,209	
その他の有形固定資産	131		125		125	
無形固定資産	34	0.2	52	0.2	43	0.2
投資その他の資産	4,492	21.1	4,980	23.0	4,534	21.4
投資有価証券	2,006		1,987		1,618	
繰延税金資産	1,116		1,609		1,533	
投資不動産	1,187		1,187		1,187	
その他の投資その他の資産	304		317		324	
貸倒引当金	121		122		129	
資産合計	21,290	100.0	21,674	100.0	21,130	100.0
(負債の部)						
流動負債	5,110	24.0	5,387	24.9	5,256	24.9
支払手形及び買掛金	2,999		3,355		3,343	
短期借入金	1,054		1,102		1,068	
未払費用	633		612		791	
未払法人税等	8		8		15	
その他の流動負債	413		308		37	
固定負債	6,471	30.4	6,658	30.7	6,472	30.6
長期借入金	1,005		1,010		1,007	
退職給付引当金	2,978		3,092		2,977	
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,555		2,487	
負債合計	11,581	54.4	12,046	55.6	11,729	55.5
(資本の部)						
資本金	2,658	12.5	2,658	12.3	2,658	12.6
資本剰余金	2,492	11.7	2,492	11.5	2,492	11.8
利益剰余金	658	3.1	894	4.1	740	3.5
土地再評価差額金	3,664	17.2	3,566	16.4	3,664	17.3
その他有価証券評価差額金	419	2.0	62	0.3	29	0.1
自己株式	185	0.9	46	0.2	184	0.8
資本合計	9,708	45.6	9,628	44.4	9,401	44.5
負債及び資本合計	21,290	100.0	21,674	100.0	21,130	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,076	100.0	6,232	100.0	13,685	100.0
売上原価	4,637	76.3	4,948	79.4	10,539	77.0
売上総利益	1,439	23.7	1,284	20.6	3,145	23.0
販売費及び一般管理費	1,402	23.1	1,364	21.9	2,810	20.6
営業利益	36	0.6	79	1.3	335	2.4
営業外収益	35	0.5	27	0.4	80	0.6
受取利息及び配当金	8		11		21	
その他の営業外収益	27		15		59	
営業外費用	51	0.8	60	0.9	100	0.7
支払利息	18		18		37	
その他の営業外費用	33		41		62	
経常利益	20	0.3	112	1.8	315	2.3
特別利益	155	2.6	5	0.1	38	0.3
投資有価証券売却益	142		5		20	
その他の特別利益	12		-		18	
特別損失	202	3.3	387	6.2	907	6.6
投資有価証券売却損	20		-		18	
投資有価証券評価損	69		378		630	
その他の特別損失	112		9		258	
税金等調整前中間(当期)純利益	26	0.4	495	7.9	552	4.0
法人税、住民税及び事業税	23	0.4	11	0.2	19	0.1
法人税等調整額	4	0.1	173	2.8	133	0.9
中間(当期)純利益	53	0.9	333	5.3	438	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,492	2,492	2,492
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,492	2,492	2,492
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		740	1,257	1,257
利益剰余金減少高		82	363	516
配当金		28	30	60
役員賞与		0	0	0
土地再評価差額金取崩額		-	-	17
中間(当期)純損失		53	333	438
利益剰余金中間期末(期末)残高		658	894	740

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益		26	495	552
減価償却費		85	100	190
退職給付引当金の増加額		0	33	-
退職給付引当金の減少額		-	-	81
貸倒引当金の減少額		18	9	14
投資有価証券評価損		69	378	630
施設利用権評価損		-	3	2
受取利息及び受取配当金		8	11	21
支払利息		18	18	37
投資有価証券売却益		142	5	20
投資有価証券売却損		20	5	18
固定資産売却損		-	-	68
売上債権の減少額		1,383	1,122	341
棚卸資産の増加額		11	167	-
棚卸資産の減少額		-	-	101
仕入債務の減少額		374	713	716
未払金の増加額		0	-	-
未払金の減少額		-	-	0
未払消費税等の増加額		8	-	-
未払消費税等の減少額		-	-	43
前受金の増加額		362	235	-
前受金の減少額		-	-	36
役員賞与の支払額		0	0	0
その他		144	675	486
小計		1,223	180	582
利息及び配当金の受取額		8	11	21
利息の支払額		17	19	38
法人税等の支払額		30	18	19
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,184	206	619

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	27	51	96
有形固定資産の売却による収入	-	2	217
投資有価証券の取得による支出	3	1	2
投資有価証券の売却による収入	324	95	159
貸付による支出	0	-	0
貸付金の回収による収入	3	11	13
その他	3	4	4
	298	51	285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	16	186	223
長期借入による収入	-	30	30
長期借入金の返済による支出	-	16	16
自己株式の純増加額	0	38	177
配当金の支払額	28	30	60
	45	242	447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物の増加額	1,438	397	781
現金及び現金同等物の期首残高	1,483	2,264	2,264
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,921	1,867	1,483

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 2社 西電興産(株)
(株)西部ハイテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法

標準品 …… 主に総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 …… 主に先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表の注記

	当中間期	前中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	5,306 百万円	5,382 百万円	5,261 百万円
(2)受取手形割引高	- 百万円	65 百万円	62 百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末残高との調整

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定の中間期末残高	2,921 百万円	1,867 百万円	1,483 百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,921 百万円	1,867 百万円	1,483 百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期	
取得価額相当額	(工具器具備品)	646 百万円	638 百万円	645 百万円
	(機械装置)	37 百万円	8 百万円	37 百万円
	(車 輛)	9 百万円	9 百万円	9 百万円
減価償却累計額相当額	(工具器具備品)	394 百万円	295 百万円	335 百万円
	(機械装置)	8 百万円	3 百万円	5 百万円
	(車 輛)	2 百万円	0 百万円	1 百万円
(中間)期末残高相当額	(工具器具備品)	252 百万円	342 百万円	310 百万円
	(機械装置)	29 百万円	5 百万円	32 百万円
	(車 輛)	6 百万円	9 百万円	7 百万円

2. 未経過リース料（中間）期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	119 百万円	120 百万円	128 百万円
1 年 超	175 百万円	248 百万円	295 百万円
合 計	294 百万円	368 百万円	424 百万円

3. 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	68 百万円	71 百万円	140 百万円
減価償却費相当額	62 百万円	64 百万円	127 百万円
支 払 利 息 相 当 額	4 百万円	5 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「産業機械関連事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計年度、前中間連結会計年度および前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度、前中間連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	759	3	763
・連結売上高			6,076
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	12.5 %	0.1 %	12.6 %

（注）1.各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	768	9	778
・連結売上高			6,232
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	12.3 %	0.2 %	12.5 %

（注）1.各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高です。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
・海外売上高	1,492	11	1,503
・連結売上高			13,685
・連結売上高に占める 海外売上上の割合	10.9 %	0.1 %	11.0 %

（注）1.各区分に属する主な国または地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2.海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高です。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)			前中間期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	期末連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,159	1,859	700	1,715	1,830	115	1,430	1,482	51
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	22	29	7	48	43	5	22	22	0
合計	1,181	1,889	707	1,764	1,873	109	1,452	1,504	51

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116	114	114

デリバティブ取引

該当事項はありません。

受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械	2,685	% 44.1	2,438	% 38.0	4,947	% 36.2
産 業 機 械	1,499	24.7	1,444	22.5	4,073	29.8
放 電 機 械	1,070	17.6	685	10.7	1,502	11.0
工 作 機 械	479	7.9	1,247	19.4	1,785	13.1
そ の 他	348	5.7	597	9.4	1,345	9.9
合 計	6,084	100.0	6,414	100.0	13,653	100.0

(2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	2,764	2,969	2,115	2,435	5,015	2,667
産 業 機 械	1,623	632	1,720	682	4,289	530
放 電 機 械	1,014	185	727	273	1,554	308
工 作 機 械	339	185	1,029	471	1,524	442
そ の 他	401	158	587	96	1,353	115
合 計	6,143	4,131	6,180	3,959	13,738	4,064

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前中間期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
搬 送 機 械	2,462	% 40.6	2,067	% 33.2	4,735	% 34.6
産 業 機 械	1,522	25.0	1,555	25.0	4,276	31.3
放 電 機 械	1,137	18.8	772	12.4	1,565	11.5
工 作 機 械	596	9.8	1,240	19.9	1,763	12.9
そ の 他	357	5.8	596	9.5	1,344	9.7
合 計	6,076	100.0	6,232	100.0	13,685	100.0